

# 企画競争説明書

業務名称： ガーナ国ノーザン州医療体制改善計画 準備調査

案件番号： 180551

## 【内容構成】

- 第1 企画競争の手続き
- 第2 プロポーザル作成に係る留意事項
- 第3 業務の目的・内容に関する事項（特記仕様書案）
- 第4 業務実施上の条件

2018年12月19日  
独立行政法人国際協力機構  
調達部

本説明書は、独立行政法人国際協力機構(JICA)が、民間コンサルタント等へ実施を委託しようとする業務について、当該業務の内容及び委託先を選定する方法(企画競争)について説明したものです。

企画競争とは、競争参加者が提出する技術提案書(以下「プロポーザル」という。)に基づき、その企画、技術の提案、競争参加者の能力等を総合的に評価することにより、当機構にとって最も有利な契約相手方を選定する方法です。競争参加者には、この説明書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係るプロポーザル及び見積書の提出を求めます。

なお、本説明書の第3「業務の目的・内容に関する事項(特記仕様書案)」、第4「業務実施上の条件」は、プロポーザルを作成するにあたっての基本的な内容を示したものですので、競争参加者がその一部を補足、改善又は修補し、プロポーザルを提出することを妨げるものではありません。プロポーザルの提案内容については、最終的に契約交渉権者を行う契約交渉において、協議するものとしています。

## 第1 企画競争の手続き

### 1 公示

公示日 2018年12月19日(水)

### 2 契約担当役

理事 植嶋 卓巳

### 3 競争に付する事項

- (1) 業務名称： ガーナ国ノーザン州医療体制改善計画 準備調査
- (2) 業務内容： 「第3 業務の目的・内容に関する事項(特記仕様書案)」のとおり
- (3) 適用される契約約款類型：
  - (○) 成果品の完成を約しその対価を支払うと規定する約款  
すべての費用について消費税を課税することを想定しています。
  - ( ) 業務の完了を約しその対価を支払うと規定する約款  
国外での役務提供にかかる対価について消費税を不課税とすることを想定しています。
- (4) 契約履行期間(予定)： 2019年2月下旬～2020年3月下旬

### 4 窓口

〒 102-8012

東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル

独立行政法人 国際協力機構 調達部

契約第一課 石岡 秀敏 [Ishioka.Hidetoshi@jica.go.jp](mailto:Ishioka.Hidetoshi@jica.go.jp)

注) 書類の提出窓口(持参の場合)は、同ビル1階 調達部受付となります。

## 5 競争参加資格

### (1) 消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、共同企業体の構成員となることや契約の下請負人（業務従事者を提供することを含む。以下同じ。）となることを認めません。プロポーザル提出時に何らかの文書の提出を求めるものではありませんが、必要に応じ、契約交渉の際に確認させていただきます。

#### 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者

具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申立てを行い、更生計画又は再生計画が発行していない法人をいいます。

#### 2) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）第2条第1項の各号に掲げる者

具体的には、反社会勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団員準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

#### 3) 独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程（平成20年規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者

具体的には、以下のとおり取扱います。

- ① 競争開始日（プロポーザル等の提出締切日）に措置期間中である場合、競争への参加を認めない。
- ② 競争開始日（プロポーザル等の提出締切日）の翌日以降から、契約相手確定日（契約交渉権者決定日）までに措置が開始される場合、競争から排除する。
- ③ 契約相手確定日（契約交渉権者決定日）の翌日以降に措置が開始される場合、競争から排除しない。
- ④ 競争開始日（プロポーザル等の提出締切日）以前に措置が終了している場合、競争への参加を認める。

### (2) 積極的資格要件

当機構の契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。

#### 1) 全省庁統一資格

平成28・29・30年度全省庁統一資格を有すること。同資格を有していない場合は、当機構の「簡易審査」を受けていること。

「競争参加者資格審査」の詳細については、当機構ホームページ「調達情報」>「競争資格参加」（<https://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照のこと。

#### 2) 日本登記法人

日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。

### (3) 利益相反の排除

利益相反を排除するため、本件業務のTOR (Terms of Reference) を実質的に作成する業務を先に行った者、各種評価・審査業務を行う場合であって当該業務の対象となる業務を行った者、及びその他先に行われた業務等との関連で利益相反が生じると判断される者については、競争への参加を認めません。また、共同企業体の構成員となることや契約の下請負人となることも認めません。

具体的には、以下に掲げる者については、競争への参加を認めません。

### (4) 共同企業体の結成の可否

共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者（総括）は、共同企業体の代表者の者としします。

なお、共同企業体の構成員（代表者を除く。）については、上記（２）に規定する競争参加資格要件を求めません。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届（様式はありません。）を作成し、プロポーザルに添付してください。結成届には、構成員の全ての社の代表者印又は社印を押印してください。

また、共同企業体構成員との再委託契約は認めません。

(5) 競争参加資格要件の確認

競争参加資格要件のうち、全省庁統一資格については、当機構ホームページ「調達情報」>「競争参加資格」(<https://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>)に示す資格確認手続きを行った上で通知される「整理番号」をプロポーザルに記載して頂くことにより、確認します。

その他の資格要件については、必要に応じ、契約交渉に際し、確認します。

## 6 説明書に対する質問

(1) 質問提出期限：2018年12月26日(水) 12時

(2) 提出先・場所：上記4. 窓口

注1) 原則、電子メールによる送付としてください。

注2) 公正性・公平性確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、原則としてお断りしています。

(3) 回答方法：2019年1月8日(火) までに機構ホームページ上に行います。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

## 7 プロポーザル等の提出

(1) 提出期限：2019年1月18日(金) 12時

(2) 提出方法：郵送又は持参

注1) 郵送の場合は、上記提出期限までに到着するものに限りです。

注2) 郵送の場合、「各種書類受領書」の提出は不要です。

(3) 提出先・場所：上記4. 窓口

(4) 提出書類：プロポーザル 正1部 写 4部

見積書 正1部 写 1部

(5) プロポーザルの無効

次の各号のいずれかに該当するプロポーザルは無効とします。

1) 提出期限後にプロポーザルが提出されたとき

2) 提出されたプロポーザルに記名、押印がないとき

3) 同一提案者から2通以上のプロポーザルが提出されたとき

4) 既に受注している案件、契約交渉中の案件及び選定結果未通知の案件と業務期間が重なって同一の業務従事者の配置が計画されているとき

5) 虚偽の内容が記載されているとき

6) 前各号に掲げるほか、本説明書又は参照すべきガイドライン等に違反したとき

(6) 見積書

本件業務を実施するのに必要な経費の見積書（内訳書を含む。）正1部と写1部を密封して、プロポーザルとともに提出して下さい。見積書の作成に当たっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」を参照してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)

1) 「3 競争に付する事項」において、契約全体が複数の契約期間に分割されることが想定されている場合は、各期間分及び全体分の見積りをそれぞれに作成して下さい。

2) 以下の費目については、別見積りとしてください。

b) 旅費（その他：戦争特約保険料）

c) 一般業務費のうち安全対策経費に分類されるもの

d) 直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの

e) その他（以下に記載の経費）

自然条件調査に係る経費

**【旅費（航空賃）の本見積りに伴う取扱いについて**

本契約においては、旅費（航空券）を本見積りに入れて頂くこととしています。このため、契約の履行に際しては、旅費（航空賃）について、以下のとおりの取扱いとなりますので、ご留意願います。

- 1) 旅費（航空賃）を別見積りとした場合と同様に、契約で合意された航空賃単価、渡航回数、航空券クラス、渡航経路、航空会社の範囲内で手配することを原則とし、証拠書類に基づく実費精算とする。
- 2) 渡航回数の増加が必要な場合であって、他の直接経費から流用が可能な場合は、打合簿による増加を認める。また、契約金額の増額が必要と認められる場合、契約変更を検討する。
- 3) 「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」の規定によらず、旅費（航空賃）についても、打合簿に基づく他の直接経費の費目（中分類）への流用を認める。
- 4) 一方、契約約款第14条第5項第1号（航空賃増額の際の契約金額を超えた精算）は適用しない。

3) 以下の費目については、以下に示す定額を見積もってください。

4) 外貨交換レートは以下のレートを使用して見積もってください。

- |           |   |              |
|-----------|---|--------------|
| a) GHS    | = | 23.184800 円  |
| b) US\$ 1 | = | 113.385000 円 |
| c) EUR 1  | = | 129.024000 円 |

5) その他留意事項

## 8 プロポーザル評価と契約交渉権者決定の方法

提出されたプロポーザルは、別紙の「プロポーザル評価配点表」に示す評価項目及びその配点に基づき評価（技術評価）を行います。評価の具体的な基準や評価に当たっての視点については、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の別添資料1「プロポーザル評価の基準」及び別添資料2「コンサルタント等契約におけるプロポーザル評価の視点」を参照してください。

(URL: [https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal\\_201211.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html))

(1) 評価対象業務従事者について

プロポーザル評価配点表の「3. 業務従事予定者の経験・能力」において評価対象となる業務従事者とその想定される業務従事人月数は以下のとおりです。

1) 評価対象とする業務従事者の担当専門分野

- a) 業務主任者／建築計画
- b) 機材計画1／保健医療
- c) 保健医療計画

2) 評価対象とする業務従事者の予定人月数

約 6.45 M/M

(2) 評価配点表以外の加点について

評価で60点以上の評価を得たプロポーザルを対象に、以下の2点について、加点・斟酌されます。

1) 若手育成加点 (以下、各項目の( )に○を付したものが、指示内容です。)

(○) 本案件においては、業務管理グループとしてシニア(46歳以上)と若手(35~45歳)が組んで応募する場合(どちらが総括でも可)、一律2点の加点(若手育成加点)を行います。

若手加点制度の詳細については、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の別添資料3「業務管理グループ制度と若手育成加点」を参照ください。

( ) 本案件は、業務管理グループの適用対象案件ですが、「若手育成加点」は適用しません。

( ) 本案件は、業務管理グループの適用対象案件ではありませんので、「若手育成加点」は適用されません。

2) 価格点

若手育成加点の結果、各プロポーザル提出者の評価点について第1位と第2位以下との差が僅少である場合に限り、提出された見積価格を加味して契約交渉権者を決定します。

具体的には、評価点及び若手育成加点の合計の差が第1位の者の点数の2.5%以内であれば、見積価格が最も低い者に価格点として最大2.5点を加点し、その他の者に最低見積価格との差に応じた価格点を加点します。価格点の詳細については、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の別添資料4「価格点の算出方法」を参照ください。

(3) 契約交渉権者の決定方法

契約交渉権者は、以下の手順で決定されます。

- 1) 競争参加者の競争参加資格要件を確認。
- 2) プロポーザルをプロポーザル評価配点表に基づき評価。
- 3) 評価が60点未満であったプロポーザルを失格として排除。
- 4) 若手育成加点の対象契約である場合、要件を満たすプロポーザルに2点を加算。
- 5) 評価点が僅少(最高評価点との点差が2.5%以内)である場合、見積書を開封し、価格評価を加味。
- 6) 上記、1)~5)の結果、評価点が最も高い競争参加者が契約交渉権者に決定。

9 評価結果の通知と公表

提出されたプロポーザルと見積書は当機構で評価・選考の上、2019年2月8日(金)までに評価を確定し、各プロポーザル提出者に評価結果(順位)及び契約交渉権者を通知します。

なお、この評価結果については、以下の項目を当機構ホームページに公開することとします。

- (1) プロポーザルの提出者名
- (2) プロポーザルの提出者の評価点

以下の評価項目別小計及び合計点を公表する。

- ①コンサルタント等の法人としての経験・能力
- ②業務の実施方針等

- ③業務従事予定者の経験・能力
- ④若手育成加点\*
- ⑤価格点\*
- \*④、⑤は該当する場合のみ

また、プロポーザルの評価内容については、評価結果の通知日から2週間以内に申込み頂ければ、日程を調整の上、説明いたします。なお、2週間を過ぎての申込みはお受けしていませんので、ご承知おきください。

## 10 契約情報の公表

本企画競争に基づき締結される契約については「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）等に基づき、機構ウェブサイト上に必要な情報（契約の相手方、契約金額等）を公表しています。また、一定の関係を有する法人との契約や関連公益法人等については、以下の通り追加情報を公表します。詳細はウェブサイト「公共調達の適正化に係る契約情報の公表について」を参照願います。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>)

案件へのプロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

### (1) 一定の関係を有する法人との契約に関する追加情報の公表

#### 1) 公表の対象となる契約相手方取引先

次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。

- ア. 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること、又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
- イ. 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること

#### 2) 公表する情報

- ア. 対象となる再就職者の氏名、職名及び当機構における最終職名
- イ. 直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高
- ウ. 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合
- エ. 一者応札又は応募である場合はその旨

#### 3) 情報の提供方法

契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂きます。

### (2) 関連公益法人等にかかる情報の公表

契約の相手方が「独立行政法人会計基準」第13章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、同基準第13章第7節の規定される情報が、機構の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されます。

## 11 誓約事項

プロポーザルの提出に際し、競争参加者は以下の事項について誓約していただきます。誓約は、プロポーザル提出頭紙への記載により行っていただきます。

### (1) 反社会的勢力の排除

以下のいずれにも該当せず、将来においても該当することがないこと。

- ア. 競争参加者の役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（各用語の意義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25号）に規定するところにより、これらに準ずるもの又はその構成員を含む。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- イ. 役員等が暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- ウ. 反社会的勢力が競争参加者の経営に実質的に関与している。
- エ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- オ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。

- カ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- キ. 競争参加者又は競争参加者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- ク. その他、競争参加者が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

## （2）個人情報及び特定個人情報等の保護

法人として「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）（平成26年12月11日特定個人情報保護委員会）」に基づき、個人情報及び特定個人情報等を適切に管理できる体制を整えていること。本契約において、「個人番号関係事務」を委託することは想定していませんが、業務に関連して競争参加者が謝金等を支払う可能性も想定されるため、そのような場合において、法令に基づく適切な管理ができる体制にあるのかを確認させていただくことが趣旨です。

## 1.2 資金協力本体事業への推薦・排除

本件業務に基づき実施される資金協力本体事業等については、利益相反の排除を目的として、本体事業等への参加が制限されます。また、無償資金協力を想定した協力準備調査については、本体事業の設計・施工監理（調達監理を含む。）コンサルタントとして、当機構が先方政府実施機関に推薦することとしています。

（以下、各項目の（ ）に○を付したものが、指示内容です。）

（○）本件業務は、無償資金協力事業を想定した協力準備調査に当たります。したがって、本件事業実施に際して、以下のとおり取り扱われます。

1. 本件業務の受注者は、本業務の結果に基づき当機構による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理（調達補助を含む。）コンサルタントとして、機構が先方政府実施機関に推薦します。ただし、受注者が無償資金協力を実施する交換公文（E/N）に規定される日本法人であることを条件とします。  
本件業務の競争に参加する者は、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に示されている様式5（日本法人確認調査）をプロポーザルに添付して提出してください。  
ただし、同調査は本体事業の契約条件の有無を確認するもので、本件業務に対する競争参加の資格要件ではありません。
2. 本件業務の受注者（JV構成員及び補強として業務従事者を提供している社の他、業務従事者個人を含む。）及びその親会社／子会社等は、本業務（協力準備調査）の結果に基づき当機構による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理（調達補助を含む。）以外の役務及び財の調達から排除されます。
  - （ ）本件業務は、有償資金協力事業に係る詳細設計業務を含みます。したがって、本件業務の受注者（JV構成員及び補強として業務従事者を提供している社を含む。）及びその関連会社／系列会社（親会社／子会社等を含む。）は、本業務の結果に基づき当機構による有償資金協力が実施される場合は、施工監理（調達補助を含む。）以外の役務（審査、評価を含む。）及び材の調達から排除されます。
  - （ ）本件業務は、フォローアップ事業に係る詳細設計業務を含みます。したがって、本件業務の受注者（JV構成員及び補強として業務従事者を提供している社を含む。）及びその親会社／子会社等は、本業務の結果に基づき当機構がフォローアップ事業を実施する場合は、施工監理（調達補助を含む。）以外の役務及び財の調達から排除されます。



### 1.3 その他留意事項

#### (1) 配布・貸与資料

当機構が配布・貸与した資料は、本件業務のプロポーザルを作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないでください。

#### (2) プロポーザルの報酬

プロポーザル及び見積書の作成、提出に対しては、報酬を支払いません。

#### (3) プロポーザルの目的外不使用

プロポーザル及び見積書は、本件業務の契約交渉権者を決定し、また、契約交渉及び契約管理を行う目的以外に使用しません。ただし、行政機関から依頼があった場合、法令で定められている範囲内において、プロポーザルに記載された情報を提供することがあります。

#### (4) プロポーザルの返却

不採用となったプロポーザル（正）及び見積書（正）は、各プロポーザル提出者の要望があれば返却しますので、選定結果通知後2週間以内に受け取りに来て下さい。連絡がない場合は当機構で処分します。また、不採用となったプロポーザルで提案された計画、手法は無断で使用しません。

#### (5) 虚偽のプロポーザル

プロポーザルに虚偽の記載をした場合には、プロポーザルを無効とするとともに、虚偽の記載をしたプロポーザル提出者に対して資格停止措置を行うことがあります。

#### (6) プロポーザル作成に当たっての資料

プロポーザルの作成にあたっては、必ず以下のページを参照してください。

##### 1) 調達ガイドライン（コンサルタント等の調達）：

当機構ホームページ「調達情報」>「調達ガイドライン、様式」>「調達ガイドライン コンサルタント等の調達」

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/index.html>)

##### 2) 業務実施契約に係る様式：

同上ホームページ「調達情報」>「調達ガイドライン、様式」>「様式 業務実施契約」

(URL: [https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul\\_g/index\\_since\\_201404.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/index_since_201404.html))

## 第2 プロポーザル作成に係る留意事項

### 1 プロポーザルに記載されるべき事項

プロポーザルの作成に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の内容を十分確認の上、指定された様式を用いて作成して下さい。

(URL: [https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal\\_201211.html](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/proposal_201211.html))

#### (1) コンサルタント等の法人としての経験、能力

##### 1) 類似業務の経験

注) 類似業務：医療施設・機材整備に係るBD, OD, DD, SV

##### 2) 業務実施上のバックアップ体制等

##### 3) その他参考となる情報

#### (2) 業務の実施方針等

##### 1) 業務実施の基本方針

##### 2) 業務実施の方法

1) 及び2) を併せた記載分量は、20ページ以下としてください。

##### 3) 作業計画

##### 4) 要員計画

評価対象外業務従事者の氏名及び所属先の記載は不要とし、契約交渉時、又は遅くとも各業務従事者の作業開始時期までに双方で打合簿により確定します。

##### 5) 業務従事予定者ごとの分担業務内容

##### 6) 現地業務に必要な資機材

##### 7) 実施設計・施工監理体制（無償資金協力を想定した協力準備調査の場合のみ）

##### 8) その他

#### (3) 業務従事予定者の経験、能力

##### 1) 業務管理体制の選択（以下、各項目の（ ）に○を付したものが、指示内容です。）

(○) 本案件では、業務管理グループ（副業務主任者1名の配置）の適用を認めます。業務管理グループの詳細については、上記プロポーザル作成ガイドラインの別添資料3「業務管理グループ制度と若手育成加点」を参照ください。

業務管理グループを採用するか否かを明示の上、業務管理グループを提案する場合、その配置、役割分担等の考え方について記載願います。

( ) 本案件では、業務管理グループ（副業務主任者の配置）の適用を認めません。

### 2) 評価対象業務従事者の経歴

#### 【業務主任者（業務主任者／建築計画）】

（業務管理グループにおける副業務主任者も同様の項目を記載のこと）

a) 類似業務の経験：医療施設・機材整備に係るBD, OD, DD, SV

b) 対象国又は同類似地域：ガーナ 及び全途上国での業務の経験

c) 語学力（語学は認定書（写）を添付）：英語

d) 業務主任者等としての経験

e) 学歴、職歴、取得学位、資格、研修受講実績等（照査技術者については必要資格の認定書（写）を必ず添付して下さい。）

f) 特記すべき類似業務の経験（類似職務経験を含む。）

#### 【業務従事者：担当分野 機材計画1／保健医療】

a) 類似業務の経験：医療機材整備に係るBD, OD, DD, SV

b) 対象国又は同類似地域：ガーナ 及び全途上国での業務の経験

c) 語学力（語学は認定書（写）を添付）：英語

d) 学歴、職歴、取得学位、資格、研修受講実績等（照査技術者については必要資格の認定書（写）を必ず添付して下さい。）

e) 特記すべき類似業務の経験（類似職務経験を含む。）

【業務従事者：担当分野 保健医療計画】

- a) 類似業務の経験：保険医療分野に係る各種業務
- b) 対象国又は同類似地域：ガーナ 及び全途上国での業務の経験
- c) 語学力（語学は認定書（写）を添付）：英語
- d) 学歴、職歴、取得学位、資格、研修受講実績等（照査技術者については必要資格の認定書（写）を必ず添付して下さい。）
- e) 特記すべき類似業務の経験（類似職務経験を含む。）

## 2 プロポーザル作成上の条件

### (1) 自社と雇用関係のない業務従事者の配置

自社の経営者または自社と雇用関係にある（原則、当該技術者の雇用保険や健康保険の事業主負担を行っている法人と当該技術者との関係をいう。複数の法人と雇用関係にある技術者の場合、主たる賃金を受ける雇用関係があるものをいう。）技術者を「専任の技術者」と称します。また、専任の技術者以外の業務従事者を「補強」と称します。

補強については、全業務従事者の4分の3までを目途として、配置を認めます。ただし、受注者が共同企業体である場合、共同企業体の代表者及び構成員ごとの業務従事者数の2分の1までを目途とします。

なお、業務主任者については、自社（共同企業体の場合は代表者）の「専任の技術者」を指名してください。また、業務管理グループが認められている場合、副業務主任者についても自社（共同企業体の場合は、代表者又は構成員）の「専任の技術者」を指名してください。

注1) 共同企業体を結成する場合、その代表者または構成員となる社は、当該共同企業体以外が提出するプロポーザルにおいて、補強として業務従事者を提供することを認めません。

注2) 複数の競争参加者が同一の者を補強することは、これを妨げません。

注3) 評価対象業務従事者を補強により配置する場合は、当該業務従事予定者の所属する社又は団体（個人の場合は本人の同意書）から同意書（様式はありません。）を取り付け、プロポーザルに添付してください。同意書には、補強を行う者の代表社印又は社印（個人の場合は個人の印）を押印してください。

注4) 評価対象外業務従事予定者を補強により配置する場合、契約交渉時に同意書を提出してください。契約時点で確定していない場合、同業務従事者を確定する際に提出してください。

注5) 補強として業務従事者を提供している社との再委託契約は認めません。

注6) 通訳団員については、補強を認めます。

### (2) 外国籍人材の活用

途上国における類似業務の経験・実績を持つ外国籍人材の活用が可能です。ただし、委託される業務は我が国ODAの実施業務であることに鑑み、外国籍人材の活用上限は、当該業務全体の業務従事人月の2分の1及び業務従事者数の2分の1を目途としてください。

なお、業務主任者を含む評価対象業務従事者に外国籍人材を活用する場合で、当該業務従事者が日本語を母国語としない場合は、日本語のコミュニケーション能力について、記述してください。日本語の資格を取得している場合、証書の写しを添付してください。

## 3 プレゼンテーションの実施（以下、各項目の（ ）に○を付したものが、指示内容です。）

(○) 本案件については、プレゼンテーションを実施しません。

( ) プロポーザルを評価する上で、より効果的かつ適切な評価を行うために、別添の実施要領で業務主任者等から業務の実施方針等についてプレゼンテーションを求めます。

別紙：プロポーザル評価表

ガーナ国ノーザン州医療体制改善計画 準備調査

評価項目	配点	
1. コンサルタント等の法人としての経験・能力	(10.00)	
(1) 類似業務の経験	6.00	
(2) 業務実施上のバックアップ体制等	4.00	
2. 業務の実施方針等	(40.00)	
(1) 業務実施の基本方針の的確性	16.00	
(2) 業務実施の方法の具体性、現実性等	12.00	
(3) 要員計画等の妥当性	6.00	
(4) その他(実施設計・施工監理体制)	6.00	
3. 業務従事予定者の経験・能力	(50.00)	
(1) 業務主任者の経験・能力/業務管理グループの評価	(26.00)	
	業務主任者 のみ	業務管理 グループ
①業務主任者の経験・能力 業務主任者/建築計画	(26.00)	(11.00)
ア) 類似業務の経験	10.00	4.00
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	3.00	1.00
ウ) 語学力	4.00	2.00
エ) 業務主任者等としての経験	5.00	2.00
オ) その他学位、資格等	4.00	2.00
②副業務主任者	( - )	(11.00)
カ) 類似業務の経験	-	4.00
キ) 対象国又は同類似地域での業務経験	-	1.00
ク) 語学力	-	2.00
ケ) 業務主任者等としての経験	-	2.00
コ) その他学位、資格等	-	2.00
③体制、プレゼンテーション	( )	(4.00)
サ) 業務主任者等によるプレゼンテーション		
シ) 業務管理体制	-	4.00
(2) 業務従事者の経験・能力: 機材計画/保健医療	(12.00)	
ア) 類似業務の経験	6.00	
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	1.00	
ウ) 語学力	2.00	
エ) その他学位、資格等	3.00	
(3) 業務従事者の経験・能力: 保健医療計画	(12.00)	
ア) 類似業務の経験	6.00	
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験	1.00	
ウ) 語学力	2.00	
エ) その他学位、資格等	3.00	
(4) 業務従事者の経験・能力:	( )	
ア) 類似業務の経験		
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験		
ウ) 語学力		
エ) その他学位、資格等		
(5) 業務従事者の経験・能力:	( )	
ア) 類似業務の経験		
イ) 対象国又は同類似地域での業務経験		
ウ) 語学力		
エ) その他学位、資格等		
総合評点	[ 100.00 ]	

### 第3 業務の目的・内容に関する事項

#### 1. プロジェクトの背景

ガーナ共和国(以下、「ガーナ」)は、2015 年を達成期限としたミレニアム開発目標達成への取り組みの結果、保健指標では母親と子どもの死亡率が 1990 年から半減するなど健康状況に改善がみられたものの、妊産婦死亡率は 2005 年の 376 から 310(出生 10 万対)、5 歳未満児死亡率は 2008 年の 80 から 52(出生千対)(Ghana Maternal Health Survey, 2017)にとどまっている。また、2017 年 4 月に実施された同国内のヘルスサミットでは、施設内妊産婦死亡率は、142 から 150(出生 10 万対)へ、同新生児死亡率は 2015 年の 5.34 から 6.28(出生千対)(Health Sector Holistic Assessment 2017 Draft)へ悪化し、母子の死亡率低減のため、医療施設でのサービスの質改善が急務となっている。この課題に対し、同国は国家中期開発計画「ガーナ成長と開発アジェンダ II (2014-2017)」において保健を重点分野の一つと位置付け、「国家保健セクター中期開発計画 2014-2017」において、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成を見据えた保健サービスアクセス是正及び質改善を政策目標としている。

他方、低中所得国となったガーナでは社会の移行期を迎えており、人口動態の転換から高齢化が徐々に進んでいる。また、社会経済状況の変化に伴い人々の生活が変容し、疾病構造の変化も生じておりマラリア等の感染症が依然として存在する一方で、非感染症疾患も新たな課題となりつつあり、医療費が増加の一途をたどっている。同国の低中所得国入りに伴うドナーからの支援額減少、マクロ経済の悪化等に伴い政府の財政は逼迫し、医療施設の整備や保健医療従事者の十分な人員配置がなされず、質の高い保健サービスの提供等のための資金不足が生じている。また、保健医療サービスについては地域格差が大きく、特に開発の恩恵が十分に届いていない北部では住民の貧困率は 7 割に達しており、地域住民への医療サービスの更なる質改善が喫緊の課題となっている。

特に、「ノーザン州医療体制改善計画」(以下、「本事業」)の対象地域であるノーザン州は、貧困率の高い北部 3 州の中でも基礎的な保健医療サービスが整っておらず、行政上州病院として位置付けられているタマレ中央病院の病棟の一部は築後約 90 年が経過し、老朽化と狭小性が問題となっている。また同病院の医療機材が不足しているため(病院全体で超音波診断装置1台、各病棟に酸素ボンベ1台等)、本来配属されるべき専門医が別病院へ異動する等の課題が発生し、州病院としての機能を十分に果たせていない。更に同病院および下位施設の設備不足により適切な治療が提供されず、患者が上位病院であるタマレ教育病院に集中しキャパシティを超えていることにより十分なサービスが提供できないため、同国全州で施設内妊産婦死亡率が最も高く(出生 10 万対 220、Health Sector Holistic Assessment 2017 Draft)なっている。

本事業は、ノーザン州タマレ中央病院の施設と医療機材及び州内下位保健医療施設(郡病院、保健センター、クリニック、ポリクリニック)の医療機材の整備により、医療サービスの質およびリファラルの改善を図るものであり、同国の喫緊の課題である医療サービスの質の改善への取り組みを通じて、同地域の妊産婦死亡率、新生児死亡率等の保健指標の改善に寄与することを目指す事業である。これは「持続可能な開発目標(SDGs)3」にも即し、また、TICAD VI(2016 年)での支援方針「強靱な保健システム促進」の中でユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)重点支援国として選定された同国

の UHC の実現にも貢献する。

かかる背景の下、ガーナ政府は、ノーザン州タマレ中央病院の施設及び医療機材整備、及び州内のリファラル元の保健医療施設(郡病院、保健センター、クリニック、ポリクリニック)の医療機材整備を行うことにより、同地域の医療サービスの質及びリファラルの改善を図ることを目的として、ガーナ国政府から無償資金協力の要請が日本政府になされた。

「ノーザン州医療体制改善計画協力準備調査」(以下「本調査」という。)は、要請内容の無償資金協力案件としての必要性、妥当性を確認の上、適切な事業計画を策定し、概略設計を行い、概略事業費の積算を行うことを目的とする。

## 2. プロジェクトの概要

### (1) プロジェクト目標

本事業はノーザン州タマレ市に位置するタマレ中央病院の施設および医療機材並びに本調査を経て選定される州内下位保健医療施設(郡病院、保健センター、クリニック、ポリクリニック)の一部への基本医療機材パッケージ(身長計、体重計、血圧計等)の整備により、医療サービスの質及びリファラルの改善を図り、もって同地域の妊産婦死亡率、新生児死亡率等の保健指標の改善に寄与するもの。

※タマレ中央病院、調査後選定された郡病院については、母子保健に関わる機能強化を目的とした医療機材整備、それ以外の選定された下位保健医療施設については、機材パッケージ(体重計、身長計、血圧計)整備を想定している。

### (2) プロジェクトの成果

ノーザン州タマレ中央病院の施設および医療機材整備並びに州内下位保健医療施設の医療機材整備により、リファラル体制強化が図られる。

### (3) 対象地域(サイト)

ノーザン州タマレ中央病院及び州内のリファラル元となっている下位保健医療施設  
※但し、同国内で住民に基礎的保健医療サービスを提供する下位施設の地域保健医療施設(CHPS)を除く。

タマレ州中央病院は、現行延床面積約 39,000 平方メートル、病床数約 160 である。

### (4) 口頭要請内容

施設:分娩室、救急救命室、手術室、新生児集中治療室、小児病棟、女性病棟、男性病棟等の建設

機材:手術部門、産科部門、小児科部門、新生児集中治療室、検査部門、病棟等の関連機材、州内下位保健医療施設(郡病院、保健センター、クリニック、ポリクリニック)向け機材

### (5) 関係官庁・機関

主管省庁:保健省

実施機関:ガーナ保健サービス

### (6) プロジェクトに関連する我が国の主な援助活動・他ドナー等の援助活動

## 1) 我が国の主な援助活動

### ① 無償資金協力

- ア) アッパーウエスト州基礎的医療整備計画(2006年)
- イ) アッパーウエスト州地域保健施設整備計画(2012年)
- ウ) 貧困削減戦略計画(2017年)

### ② 技術協力プロジェクト

- ア) アッパーウエスト州地域保健強化プロジェクト(2006年～2010年)
- イ) アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービスプロジェクト(2011年～2016年)
- ウ) 北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト(2017年～2022年)
- エ) 母子手帳を通じた母子継続ケア改善プロジェクト(2018年～2021年)

## 2) 他ドナーの援助活動

国連児童基金によるタマレ中央病院向けの新生児インキュベーター等の医療機材供与が行われた(2013年:ガーナ北部・北東部における妊産婦、新生児および子どもの死亡率削減への取り組み)。

## 3. 業務の目的

一般無償資金協力の活用を前提として、プロジェクトの背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算するとともに、プロジェクトの成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画、運営・維持管理計画等の留意事項などを提案することを目的とする。

## 4. 業務の範囲

本調査は、ガーナ政府から要請のあった「ノーザン州医療体制改善計画」について、「3. 業務の目的」を達成するため、「5. 実施方針及び留意事項」を踏まえつつ、「6. 業務の内容」に示す事項の調査を行い、「7. 成果品等」に示す報告書等を作成するものであり、原則、現地調査において、JICA がガーナ側とで合意する協議議事録に基づいて実施するものとする。

## 5. 実施方針及び留意事項

### (1) 現地調査の実施方法

本業務においては、①概略設計の実施、準備調査報告書(案)の作成等に必要調査、協議、情報収集を行うための現地調査(1回目)、②準備調査報告書(案)を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得るための現地調査(2回目)、の2回の現地調査を予定している。それぞれの現地調査に際しては、JICA から調査団員を参加させることを想定している。なお、本調査実施に向けて、2018年8月から10月にかけて、JICA ガーナ事務所が先行実施した基礎情報収集調査(Northern Region Health Facility Assessment)(以下、事前調査)では協力対象施設と部門・機材の絞り込みのための基礎情報として、ノーザン州医療施設の一部につき機材インベントリー等の調査を行っていることから、本調査実施の基礎情報とすること。

## (2) 計画内容の確認プロセス

本調査は、我が国が無償資金協力事業として実施することが適切と判断される計画を策定することを目的の一つとしているため、計画内容の策定に当たっては、調査の過程で随時、十分 JICA と協議する。

なお、特に以下の2つの段階においては、JICA が開催する会議等にて、必要な説明を行う。

### 1) 現地調査(1回目)帰国時

現地調査結果を記述した「現地調査結果概要」を取りまとめ、これを基に、基本的な計画・設計の方向性を協議、確認する。

### 2) 現地調査(2回目)派遣前

計画の内容を取りまとめた「準備調査報告書(案)」に基づき、計画内容を確認する。

## (3) 調査時の留意事項

### 1) 妥当性の再確認

新生児死亡率についてはアフリカ平均に比しても指標が悪く、母子の死亡率低減のためにコミュニティレベルでの予防と合わせて医療施設でのサービスの質改善を喫緊の課題に掲げている。これらを含む当該国の国家計画及び保健医療関連計画・政策等について確認するとともに、ノーザン州における保健医療重点課題、他ドナー支援(及び計画)状況、同州の人口動態・疾病構造、タマレ中央病院の施設・運営管理状況、同州において二次リファラルと位置づけられるタマレ中央病院を中心としたリファラル体制の現状を把握するとともに、その他の州内下位保健医療施設(郡病院、保健センター、クリニック、ポリクリニック)の機材整備状況を確認し、要請案件の無償資金協力としての妥当性を確認する。また、ガーナが定める各医療施設の設置法・基準や医療機材配置基準を確認し、事業計画に反映する。

### 2) 要請内容の確認

#### ア. 協力対象サイトの選定

本調査では、ガーナ側から対象施設候補として挙げられているタマレ中央病院の施設状況や診療実績や予算・人員配置等の運営維持管理概況(同地域にて三次リファラルとして位置づけられる国立タマレ教育病院と対比させつつ)、前述の事前調査結果を基に、同州下位保健医療施設(郡病院18施設、保健センター106施設、クリニック42施設、ポリクリニック4施設)から15か所程度選定し、調査の上、人員配置(及び計画)、機材メンテナンス体制、不足機材リストアップ、他ドナーによる支援計画を確認するとともに、ノーザン州の人口動態、疾病構造、同州下位保健医療施設(郡病院、保健センター、クリニック、ポリクリニック)のリファラル体制の現状及び病院の設置法・基準との乖離状況を確認する。これらを踏まえて対象施設のキャパシティに留意しつつ施設・機材の優先順位付けを行い、協力対象サイト、範囲の絞り込みを行う。タマレ中央病院の施設建設については、母子保健に関わる機能から優先することを想定している。下位医療施設への機材調達については、郡病院は施設の機材稼働・整備状況確認後、適切な医療機材を整備、それ以下の保健医療施設については、身長計、体重計、血圧計などの基本医療機材をパッケージで整備することを想定している。



#### イ.タマレ中央病院建設予定地の状況の確認

敷地内建設予定地に関し、土地所有権の確認および既存建物等の撤去または工事中の移転の必要性の有無を確認する。併せて施設建設に必要な認可手続き、期間等を確認し、本事業への影響を整理するとともに、先方負担事項としてガーナ側に適切な対応を申し入れる。

#### ウ.タマレ中央病院施設計画の確認

ガーナ側からは、分娩室、救急救命室、手術室、新生児集中治療室、小児病棟、女性病棟、男性病棟等の建設が口頭要請されている。現地の先行事前調査による予定の二次レベル病院における標準図面・標準機材リスト或いはそれに準じる標準文書(ガーナ健康保険公社による病院認証基準)、ガーナ保健省による設置基準等を参考に、既存施設・既存機材の状況、要請施設・機材の活用計画を確認し、予算措置、人員配置、維持管理を含む先方実施能力とリファラル体制の現状を見極め、優先的に整備する部門・病棟の特定など適切かつ効果的な規模の協力内容となるよう設定を行う。

#### エ.機材計画の確認

タマレ中央病院向けの手術部門、産科部門、小児科部門、新生児集中治療室、検査部門、病棟等の関連機材(母子保健に関わる科から優先)及び州内下位保健医療施設(郡病院、保健センター、クリニック、ポリクリニック)の一部向け医療機材整備を想定している。タマレ中央病院向け医療機材整備にあたっては、診察、検査、治療に必要な医療機材が要請されているが、保健省が定める二次レベル病院標準機材リストのみならず、病院全体のサービス提供内容、医療従事者の技術レベル及び消耗品およびスペアパーツ、試薬等の調達、保守管理サービスの利用を含む維持管理能力等、及びリファラル体制の現状(患者の利用状況等)を確認して機材を選定する。

あわせて、施設整備により整備される部門・病棟との関連、また、医療機材運用のための給電状況、電圧・周波数変動、停電頻度、給水状況等を確認し、それに応じた機材計画を検討する。

州内下位保健医療施設である郡病院については、タマレ中央病院の施設整備により整備される部門・病棟の内容、タマレ中央病院とのリファラル体制の現状等により、同体制強化に必要な機材を選定する。

それ以外の保健センター、クリニック、ポリクリニックについては、基本医療機材機材パッケージ(体重計、身長計、血圧計等)整備を想定している。

機材選定にあたっては、医療廃棄物の処理の要否を確認し、廃棄物処理が必要となる機材を対象外とする。また、技術協力プロジェクト「アッパーウエスト州地域保健強化プロジェクト」(2006年～2010年)及び「アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービスプロジェクト」(2011年～2016年)、並びに無償資金協力「アッパーウエスト州基礎的医療機材整備計画」(2006年)、「アッパーウエスト州地域保健施設整備計画」(2012年)における機材整備内容、現行の「北部3州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト」派遣専門家、およびUHCアドバイザー(個別専門家)からのインタビューを本調査にて実施、その結果等も参考にする。

#### オ.運営維持管理計画・ソフトコンポーネント計画

既往案件(「アッパーウエスト州基礎的医療機材整備計画」(2006年)、「アッパーウエスト州地域保健施設整備計画」(2012年))の実態や、リファラルの現状、医療従事者のキャパシティを把握した上で、運営・維持管理上の問題点を明確化し維持管理計画を検討する。必要に応じ適切な運用指導について検討するとともに、必要性が認められる場合にはソフトコンポーネント活用と計画内容を検討する。

#### カ.州内下位保健医療施設(郡病院、保健センター、クリニック、ポリクリニック)向け機材整備の対象施設について

JICA ガーナ事務所にて先行実施した事前調査の結果および現地調査結果を踏まえ、機材整備を行う州内下位保健医療機関を選定する。

※調査対象施設の選定にあたっては、①タマレ中央病院へのリファラルが多い下位保健医療施設から選定する、もしくは②現在実施中の「北部3州におけるライフアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト」(2017年～2022年)の同州対象となっている郡より、各レベルの施設を選定することが可能である。

#### 3) ガーナ側の実施体制及び実施体制を取り巻く政策動向・制度等の確認

本事業実施に係る先方の負担事項、人員・予算確保の計画や、施設・機材の運営維持管理体制などについて確認する。ノーザン州内における、リファラル体制の課題及び実施中の改善策についても確認する。また、ガーナでは地方分権化が進んでおり、本事業対象施設と自治体との関係について情報を収集し、事業実施に関係、影響する法・規制の整理・分析と今後の持続性(予算、人員)にかかる整理・分析を行う。更に、保険制度と病院の運営との関係、それが事業におよぼす影響を分析する。

#### 4) 他ドナーとの連携可能性等の確認

保健分野全般では、米国国際開発庁、韓国国際協力団、世界銀行、欧州連合、国連諸機関などが主要ドナーである。本調査においては、関連する他ドナーによる、効果的な医療サービスの質及びリファラル体制の改善に向けた重複の有無及び事業に関連のある技術協力等の情報を収集し、適切に協力範囲、規模を定める。特に2013年に国連児童基金により、日本政府拠出金を通じたタマレ中央病院向けの新生児保温器等の医療機材供与実績が有ること、また2018年に草の根無償「ウエスト・ゴンジャ病院(CHAG施設)」が採択・署名されたことから、協力内容の重複の有無を確認する。

#### 5) 先行案件からの教訓の活用

過去の類似案件の効果の発現状況、施設・機材の利用・維持管理状況等について関連資料をレビューし、本調査にその教訓を反映させる。先行する無償資金協力「アッパーウエスト州基礎的医療機材整備計画」(2006年)、「アッパーウエスト州地域保健施設整備計画」(2012年)の保健医療施設・機材の維持管理状況、各施設が提供しているサービス、協力内容の絞り込み基準、課題やプロセス等を、本調査における協力内容検討の参考とする。

#### 6) 実施中の他の JICA 事業との相乗効果の確保

本事業の対象州であるノーザン州は技術協力プロジェクト「北部 3 州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト」(2017 年～2022 年)の協力対象州のひとつでもある。同事業を通じ地域保健(CHPS)を通じた予防・健康増進を図るとともに、健康リスクがある場合には早期の保健医療施設受診を推奨しており、今回対象となるタマレ中央病院は CHPS 施設(本事業の対象とする保健医療施設よりさらに下位レベル)からの紹介先施設、また、技術協力「母子手帳を通じた母子継続ケア改善プロジェクト」(2018 年～2021 年)を通じ推進する母子継続ケアを提供する施設と位置づけられる。また、無償資金協力「貧困削減戦略計画」(2017 年)においては、北部三州における CHPS のモニタリング能力向上、CHPS 整備のための財政支援を実施しており、同州内全レベルの施設整備に貢献し、サービスの質改善に繋がると考えられ、本事業との相乗効果が見込まれる。

本調査においては上記の技術協力プロジェクトの専門家とも十分に情報共有、意見交換を行い、ガーナの保健医療施設におけるサービスの質及びリファラル体制の現状と課題を把握する。特に「北部 3 州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト」との関係では、本プロジェクトによる CHPS の計画・実施能力の強化、コミュニティ活動強化、ガバナンス強化を目指す人材育成支援を通じた医療サービスの質の向上への取り組みから、本事業が対象とする CHPS より上位施設の医療サービスの質の向上とリファラル体制強化に期待できる効果を確認し、施設・機材の絞込みへの参考情報としても活用する。

#### 7) 医療機材の保守管理

「医療技術・サービスの国際展開を促進するための無償資金協力における試行的運用の概要」を参照の上、保守契約付帯が望ましい医療機材が計画内容に含まれる場合は、保守サービスの実施体制、保守の内容、期間等を調査し、概略設計に含めて提案する。

#### 8) JICA 事業による病院建設に関わる指針

JICA 事業による病院建設に関わる指針を参考に、予算、工期、先方の維持管理体制もふまえて可能な範囲で日本の病院のコンセプトである「患者中心の医療」のコンセプトを取り入れることを調査段階で検討し、提案する。

#### (4) 調査後の留意事項

本調査の結果については、本体実施者に漏れなく引き継がれるようにする。特に、後述する環境社会配慮に係るモニタリング計画案について、実施監理段階において確実に実施されるように留意する。

#### (5) コスト縮減の検討

施工方法、本邦技術の活用等の工夫により工期短縮、効率性の向上、工費圧縮、調達先(スペアパーツの入手先も含む)、ライフサイクルコストの勘案等を検討する。

### 6. 業務の内容

上記「5. 実施方針及び留意事項」を踏まえて、以下の調査を実施する。

(1) インセプション・レポートの作成

要請書及び関連資料の分析・検討を行い、プロジェクトの全体像を把握する。併せて、調査全体の方針・方法を検討した上で、現地調査項目を整理し、調査計画を策定する。

上記の作業を踏まえて、インセプション・レポート、質問票を作成する。

(2) インセプション・レポートの説明・協議

JICA が派遣する調査団員と協力し、インセプション・レポート(調査方針、調査計画、便宜供与依頼事項、我が国無償資金協力制度等)を先方政府関係者に説明し、内容を協議・確認する。

(3) プロジェクトの背景・経緯の確認

ガーナにおける保健医療分野の上位計画および方針、ノーザン州における保健戦略・活動計画、課題、本協力対象事業の位置づけ、他ドナーの援助動向等を確認し、本事業の重要性及び要請の経緯と内容の確認を行う。

1) ガーナ医療セクター上位計画の概要と協力対象事業の位置付け

ア. 保健医療にかかる政策、開発計画、中長期計画(開発方針、開発課題、重点分野等)の概要と協力対象事業の位置づけ

イ. 保健医療体制(保健にかかる行政、政策、システム、人材、予算等)

2) 対象地域の状況調査

ア. 保健医療基礎データ(人口、平均寿命、乳児・5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率、予防接種率、疾病構造、貧困度など)

イ. 保健医療サービス(組織体制、保健医療施設数(政府系・民間)、病床数、医療従事者、入院・外来患者数、入院・外来疾患、死亡原因、リファラル体制、診察料など)

ウ. タマレ中央病院及び施設建設予定地周辺の地理的情報(地理的状况、年齢別人口、管轄地域・人口、アクセスなど)

エ. タマレ中央病院の機材の現状及び活用状況

オ. タマレ中央病院の医療従事者の技術レベル等

カ. 州内及び周辺地域の保健医療分野の研修の現状とニーズ

キ. 入院・外来患者の居住地域、周辺地域の二次・三次病院との診療内容・科目における比較等、タマレ中央病院のガーナ北部地域における役割・位置づけにかかる情報

ケ. 対象地域の今後の自然人口増の予測及び、施設建設による周辺地域からの患者流入の予測

(4) プロジェクトの実施体制の確認

プロジェクト所管・監督省庁である保健省と実施機関であるガーナ保健サービス(以下、GHS)、ノーザン州タマレ中央病院の役割分担を確認した上で本協力対象事業の実施体制を確認する。併せて、同関係諸機関の組織・権限・人員構成や近年の予算状況、技術水準等に関する情報を収集する。

(5) サイト状況(自然条件等)調査

1) タマレ中央病院における病院機能・施設・機材・運営管理体制

既存施設・既存機材の状況、要請施設・機材の活用計画、予算措置、人員配置、維持管理を含む先方実施能力とリファラル体制の現状を調査する。また、要請施設の建設予定地の用地確保状況、自然環境・気候等について調査する。さらに、給排水・給電等が実際に稼働するために必要な設備について現状及び対策を明確にする。

## 2) ノーザン州下位保健医療施設の状況調査

現地で先行的に行われた保健医療施設の情報収集調査結果を参考に、タマレ中央病院へのリファラル元となる郡病院、保健センター、クリニック、およびポリクリニック(15施設程度)において、既存機材の状況・活用状況、予算措置、人員配置、維持管理を含む先方実施能力とリファラル体制の現状を調査する。調査対象施設の選定方法については、5. 実施方針および留意事項の(4)、2)、カを参考に提案すること。

## 3) 自然状況等

本調査にて行う設計、施工計画、積算について必要な精度を確保するため、建設予定サイトにおいて、自然条件調査(地形測量、地質・地盤調査、地中障害物/埋蔵物調査、給排水/水質調査)を行う。本件については、別紙1の仕様書のとおり、現地再委託にて実施することを認める。

具体的な自然条件調査の細目(調査項目、調査内容、仕様、数量等)については、コンサルタントがプロポーザルで提案することとする。また、上記項目以外に必要なだと判断される自然条件等の調査が考えられる場合は、併せてプロポーザルで提案することとする。なお、自然条件調査にかかる費用は別見積りとする。

## (6) 環境社会配慮に係る調査

ガーナの環境社会配慮に関する法令規定、関連省庁等を確認し、本事業のカテゴリを確認するとともに、本事業の実施に際して必要となる諸手続きがあれば、その内容・プロセス、許認可が必要な場合には想定される期間を確認する。(なお、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2010年4月公布)上、本事業による環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため、要請時の事前スクリーニングにおける本事業の環境社会配慮におけるカテゴリ分類はCとなっている。)環境社会配慮に係り必要となる諸手続きについては、これを具体的に整理し、本体事業実施に際して、確実な実施が確保できるよう、配慮する。

## (7) 施設計画調査

施設の要請内容(配置図、仕様、建設対象施設等)を確認し、最適案を作成する。また、母子保健に関わる機能を優先し、診療科、病棟の選定を行う。

## (8) 機材計画調査(現地調達、第三国調達、サブコントラクターなど)

機材調達計画については、要請機材の活用計画等を確認しつつ、予算措置、人員配置、ガーナ国内における同機材の仕様有無や維持管理を含む先方の実施能力を見極め、現地代理店や保守契約の条件、必要となる試薬等の調達方法を十分に確認し、適切且つ効果的な規模の協力内容となるよう、計画機材品目及び数量の設定を行う。協力内容の絞り込みが必要となる場合の優先度に関しても、ガーナ側の要望、協議結果及び調査結果を踏まえて提言する。また、機材仕様については、入札に対

応できる精度を確保する。

#### (9) 設備計画調査

分娩室、救急救命室、手術室、新生児集中治療室、小児病棟、女性病棟、男性病棟等の要請を踏まえ、必要且つガーナ側が維持管理可能な設備を計画する。また、給電・給排水等、施設が実際に稼働するために必要な設備について現状及び対策を明確にする。

#### (10) 施工計画調査

現地事情に見合った適切な規模の計画とするとともに、主要資材(コンクリート、鉄筋、鉄骨等)の調達事情、単価変動等を確認する。

施設・機材の規模については、実際のニーズや先方の運営・維持管理能力を十分に確認したうえで、入念に検討し策定する必要があるため、概略設計調査段階では、絞込みに必要なクライテリアを複数検討し、同クライテリアに基づく選定に伴うリスク、効果等を比較検討する。また、当該国での設計・建設行為の許認可に係る法令の詳細を確認し、本計画実施にあたり必要となる許認可申請のスケジュール、関連省庁、申請書類の内容、必要経費等を確認する。

#### (11) 調達計画(事情)調査

機材計画調査要請機材の内容(種類、数量、仕様等)の確認、必要性・妥当性、優先順位を検討する。また、機材の運営・維持管理体制(人員・予算・技術レベル等)を確認する。

1) 当該国の現地業者の受注・施工実績、施工能力・技術力、人員、財務力、価格等詳細な調査を行い、下請けとして現地業者を活用する可能性について確認する。

2) 協力対象近郊都市における建設資機材の品質、価格、生産・流通状況等について詳細を調査する。

3) 資機材・消耗品等の原産国、調達先、価格(輸送費及び輸入価格、近年の物価上昇率を含む。)、アフターセールスサービスの内容等を考慮し、調達方法の検討を行う。

4) 保守契約を概略設計に含む必要のある医療機材については、保守契約の内容等を考慮し、持続性やリスクを分析したうえで調達方法の検討を行う。

#### (12) 医療状況及び援助動向調査

対象サイトにおける保健医療分野に関する現状と課題と将来計画(各種保健指標の状況、医療施設の設置状況、保健医療ニーズ、予算措置、保健人材配置状況・配置計画等)と本事業との関係性を再確認する。また、他ドナーの援助動向、本事業との重複を確認する。

#### (13) プロジェクト内容の計画策定

現地調査の結果を踏まえ、帰国後 10 日以内に現地調査結果概要を作成し、帰国報告会にてこれを説明する。さらに帰国後 30 日以内を目途に設計・積算方針会議を開催し、プロジェクトコンポーネント等の概略設計方針について関係者と協議を行う。上記調査及び JICA との協議を踏まえ、協力対象事業の計画策定(概略設計、機材仕様

書(案))を行う。計画策定には最低限以下の項目を含めるものとする。

なお、設計にあたっては、「協力準備調査の設計・積算マニュアル(試行版)」(2009年3月)を参照して設計総括表を作成し、JICAに対しその内容を説明し、確認を取ることとする。

積算にあたっては、それが無償資金協力の事業費に採用されることや、入札予定価格の根拠となることを踏まえて、調査・設計の妥当性をよく検討し、資料の欠落や過誤・違算を防止するとともに、過大・過小のない適正な「積算」としなければならない。積算にあたっては、設計・積算マニュアルを参照して積算総括表を作成し、JICAに対しその内容を説明し、確認を取ることとする。

機材仕様については入札に対応できる精度を確保する。

1) 計画・設計の方針

自然環境条件や現地建設事情、関連インフラ事情、施工・調達後の維持管理等についての対応方針を整理し、併せて設計基準を設定する。

2) 基本計画(施設・機材の基本的仕様)

上記を踏まえ、協力対象事業として計画される事業内容の基本計画を検討する。

3) 概略設計図の策定

4) 施工管理計画

- ・ 施工方針
- ・ 施工上の留意事項
- ・ 施工区分(先方負担工事との区分)
- ・ 施工監理計画
- ・ 品質管理計画
- ・ 資機材等調達計画

5) 機材調達計画

- ・ 計画方針(内容、数量、使用、優先順位づけ等)
- ・ 調達事情(第三国調達を含めた調達先、代理店の有無等)
- ・ 消耗品、スペアパーツ等の入手手段
- ・ 配置場所
- ・ 機材の輸送経路、通関手続き、保険
- ・ 保守契約(対象医療機材、契約内容、期間、費用等)

(14) ソフトコンポーネントの必要性の有無と内容

施設・機材の維持管理等に関するソフトコンポーネントの必要性について確認し、必要と判断された場合、その内容を検討する。ソフトコンポーネントについては「ソフトコンポーネントガイドライン(第3版)」(2010年版)を参照のこと。

(15) 相手国側負担事項の確認

相手国側負担事項(免税、用地確保、便宜供与、各種建設許可の取得、道路ユーティリティ(支障物件)の移設、交通規制、電気・給水設備の引き込み、環境社会配慮に係る手続き等)のプロセス、対応、履行のスケジュール、必要に応じ、コストの積算における関係省庁等を明確にし、その着実な実施を相手国政府に要請し、個別に書面にて確約を取り付ける。その際、支払授權書(A/P)等を含む諸手続き、責任主体、費用等の詳細をミニッツの別添として取りまとめ合意する。

なお、協力対象事業ではサイト選定、用地確保に際して、非自発的住民移転は

生じない予定であるが、万一对応すべき事項が生じた場合には手続きや所要期間を確認のうえ、先方に対して速やかに対応するよう申し入れ、手続き完了を確認するために証拠書類の提出を求める。無償資金協力事業では免税が原則であるが、近年免税措置に一部問題が生じているケースがあるため、次項の免税に関する調査を実施する。調査結果は、無償資金協力として事業を実施する際の相手国負担事項としてミニッツに記載され、実施のタイミングや予算の概算と共に事業実施時の相手国負担事項の根拠となる。

#### (16) 税制情報の収集整理

免税措置がどの省庁によって、どのような手続きで行われるか等について詳しく調査する。具体的には、①法人の利益・所得に課される税金(法人税等)、②個人の所得に課される税金(個人所得税等)、③付加価値税(VAT 等)、④資機材の輸入に課される税金や諸費用、⑤その他、当該事業実施において関係する主要税目を対象に、それぞれ当該国における名称、税率、計算方法、根拠法等をまとめた上で、各税目について、受注企業が免税(事前免税、実施機関負担または事後還付等)を確保するために必要な手続き(申請先、手順、所要期間等)について調査する。過去に免税措置に関する問題があった場合は、その理由を詳しく調査する。また国内においても、過去に案件を実施した経験のある本邦企業に対して、一般社団法人海外建設協会(OCAJI)等を通じてヒアリングを行い、免税情報を収集する。

免税情報は現地 JICA 事務所にて蓄積していくことが望ましいため、調査開始時点で JICA 事務所と協議し、JICA 事務所が有する情報を入手し、情報アップデートを行う。調査終了時には必ず JICA 事務所へ報告する。

なお、調査結果については所定の様式(免税情報シート)にまとめ提出する。

#### (17) 施設・機材の維持管理計画

GHS 並びに対象のノーザン州タマレ中央病院、州内下位保健医療施設(郡病院、保健センター、クリニック、ポリクリニック)が行う施設・機材の維持管理について、毎年必要な点検・維持管理業務と数年単位で必要な維持管理業務に分類して整理する。その際には、単なる人件費だけでなく、スペアパーツや消耗品類の入手方法についても確認する。また維持管理費の概算及び維持管理上の留意事項を提言し、確実な維持管理のための費用を先方政府と確認し、必要予算を算出すること。

#### (18) 事業及び協力対象事業の概略事業費

我が国無償資金協力の対象として計画する「協力対象事業」の概略事業費を積算する。積算にあたっては、同積算の結果が無償資金協力の事業費算定の根拠となることを踏まえて、調査・設計の妥当性をよく検討し、資料の欠落や過誤・違算を防止するとともに、過不足のない適正なものになるよう留意すること。

積算に当たっては、「協力準備調査の設計・積算マニュアル(試行版)」(2009年3月)を参照し、積算総括表を作成の上で JICA に対しその内容を説明し、確認を得ることとする。

##### 1) 準拠ガイドライン

具体的積算に当たっては、上記マニュアルの補完編(土木/建築分野)(2017年7月)及び機材編(2017年7月)を参照すること。

##### 2) 概略事業費にかかるコスト縮減の検討



概略事業費の算出に当たっては、コスト縮減の可能性を十分に検討し、コスト縮減にかかる検討結果を「無償資金協力に係る報告書等作成のためのガイドライン(2015年4月改訂版)」に記載する様式にとりまとめ、概略事業費積算内訳書に綴じ込み提出する。

### 3) 保守契約付帯

積算にあたっては、「医療技術・サービスの国際展開を促進するための無償資金協力における試行的運用の概要」を参照の上、保守契約付帯を含めた場合の積算も検討する。

## (19) 予備的経費

協力対象事業に関する予備的経費の計上について、現地調査等を通じ以下のリスク情報を収集・分析し、これを JICA に提供する。

- ア) 経済状況、市場変化にかかるリスク(インフレ率等)
- イ) 工事量変動にかかるリスク
- ウ) 自然条件にかかるリスク(洪水等)
- エ) 現地政府のガバナンスにかかるリスク
- オ) 治安状況にかかるリスク

## (20) プロジェクトの評価

協力対象事業の評価を妥当性と有効性に分類して整理する。有効性については、①定量的効果、②定性的効果に分類して評価し、定量的効果については、可能な限り定量的指標を設定し、協力対象事業完成後約3年を目途とした目標年の目標値を設定する。標準指標例については「無償資金協力 開発課題別指標例」を参照。  
[https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/indicators/grant\\_aid.html](https://www.jica.go.jp/activities/evaluation/indicators/grant_aid.html)

## (21) ジェンダー課題に関する調査

- 1) ジェンダー課題に関する情報を収集し、ジェンダー格差の状況を把握する。
- 2) 施設計画(設計仕様等)に対する具体的なジェンダー配慮事項を提案する。

## (22) 施行時の工事安全対策に関する検討

「ODA 建設工事等安全管理ガイドンス」(2014年9月)(以下、「安全管理ガイドンス」)の趣旨を踏まえて業務を行う。具体的には、ガーナでの最近の既往調査報告書等や事務所からガーナでの安全対策にかかる情報収集を行い、相手国政府から入手(あるいは相手国政府に確認)すべき工事安全及び労働安全衛生に関する法律・基準を特定した上で現地調査を実施し、調査にて入手・確認した内容を報告書に記載する(もしくは別添資料として調査報告書の添付資料としてまとめる)。

施工計画の策定に際して、工事中の安全確保について、安全管理ガイドンスの安全施工技術指針及び収集したガーナの工事安全、労働安全衛生に関する法律・基準に留意するとともに、最近の既往調査報告書等によりガーナの他案件の事例も踏まえた上で必要な安全対策を概略設計に反映するものとする。また、必要に応じてガーナで施工経験のある施工業者からのヒアリングも実施する。

なお、施工時の工事安全対策に関する情報は事務所にて蓄積していくことが望ましいため、現地調査開始時点で事務所と協議し、相手国政府から入手(あるいは相手国政府に確認)が必要な情報について事務所に確認・合意する。また、現地調査終了時

には必ず JICA 事務所に報告を行う。

(23) 協力対象事業実施に向けた留意事項の整理

協力対象事業の円滑な実施に直接的な影響を与えると考えられる留意事項を整理する。概略設計を踏まえ、詳細設計を実施するに当たり懸案となる事項、積み残し事項等、留意点をまとめ、協力対象事業実施時に確実に引き継がれるよう配慮する。具体的には、概略設計段階と詳細設計段階のアウトプットを具体的に示し、その差を明らかにする。

(24) 想定される事業リスクの検討

協力対象事業実施中、事業実施後に想定される各種リスクを検討する。特に事業実施中のリスクについて、それらをコントロールする手法について検討する。事業実施後に想定されるリスクの軽減については、ハード面、ソフト面ともに検討し、詳細設計やソフトコンポーネントでの対応によるリスク軽減策を検討する。特に先方負担事項にどのようなリスクがあるのかを十分に検討する。

(25) 準備調査報告書(案)の作成

上記調査結果を準備調査報告書(案)として取り纏め、その内容について JICA と協議する。

(26) 事業概要の本邦企業への説明

先方政府関係者との説明・協議前に本邦企業への事業概要、サイトの状況、自然条件、現地調達事情といった、事業実施に重要なポイントの成果を説明する。企業側から質問等が出た場合には JICA と対応を協議する。

(27) 準備調査報告書(案)及び機材仕様書(案)の説明・協議

上記準備調査報告書(案)及び機材仕様書(案)をガーナ政府関係者等に説明し、内容を協議・確認する(概略事業費を含む)。特に、プロジェクト実施における維持管理体制の整備や環境社会配慮など、相手国側による協力対象事業の技術的・財務的持続性確保のための条件、具体的対応策について十分説明・協議する。協議の結果、準備調査報告書(案)及び機材仕様書(案)の内容について相手国側からコメントがなされた場合は、これを十分検討のうえ、必要に応じ協力対象事業全体及び無償資金協力事業の基本構想を変えない範囲で修正を加え、準備調査報告書に反映させる。

(28) 準備調査報告書等の作成

ガーナ関係者等への準備調査報告書(案)及び機材仕様書(案)の説明・協議を踏まえ、以下の成果品を作成する。

- 1) 概略事業費(無償)積算内訳書
- 2) 概要資料
- 3) 準備調査報告書
- 4) 機材仕様書
- 5) デジタル画像集
- 6) 進捗報告書(Project Monitoring Report)の初版
- 7) 免税情報シート

## 7. 成果品等

調査の各段階において作成・提出する成果品等は以下のとおり。この内、(5)から(11)を成果品とする。

なお、以下に示す部数は、JICA へ提出する部数であり、先方実施機関との協議、国内の会議等に必要な部数は別途用意すること。

- |  |   |
|--|---|
| (1) 業務計画書                                  | : 和文 3 部  |
| (2) インセプション・レポート                           | : 和文 8 部、英文 8 部   |
| (3) 現地調査結果概要                               | : 和文 2 部  |
| (4) 準備調査報告書 (案)                            | : 和文 8 部<br>: 英文 5 部  |
| (5) 積算資料 (積算審査用)                           | : 和文 2 部  |
| (6) 概略事業費 (無償) 積算内訳書                       | : 和文 2 部  |
| (7) 概要資料<br>(※完成予想図を含む。)                   | : 和文 1 部及び CD-R 1 枚   |
| (8) 準備調査報告書<br>(※完成予想図を含む。)                | : 和文 (製本版) 8 部及び CD-R 1 枚<br>: 英文 (製本版) 8 部及び CD-R 2 枚<br>: 和文 (先行公開版) 2 部及び CD-R 1 枚 |
| (9) 機材仕様書                                  | : 和文 2 部<br>: 英文 3 部  |
| (10) デジタル画像集                               | : CD-R 2 枚 (デジタル画像 40 枚程度)  |
| (11) 進捗報告書 (Project Monitoring Report) の初版 | : CD-R 1 枚  |
| (12) 免税情報シート                               | : 和文 2 部、英文 2 部   |

注1) (1)業務計画書については、共通仕様書第6条に規定する計画書を意味しており、同条に規定する事項を記載するものとする。

注2) (5)については 2009 年 3 月に策定された「協力準備調査の設計・積算マニュアル (試行版)」及び「協力準備調査の設計・積算マニュアル補完編(土木/施設分野)」(2017 年 7 月)及び機材編(2017 年 7 月)を、その他については「無償資金協力を係る報告書等作成のためのガイドライン(2015 年 4 月)改訂版」を参照することとする。

注3) 準備調査報告書(和文:製本版)には概略事業費の記載があるため、施工・調達業者契約認証まで公開制限を行っている。このため、本調査完了後直ちに調査内容を公開するために概略事業費を記載しない報告書として準備調査報告書(和文:簡易版)を作成する。

注4) 報告書類の印刷、電子化(CD-R)については、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン(2014 年 11 月)」を参照する。

注5) 特に記載のないものはすべて簡易製本(ホッチキス止め可)とする。簡易製本の様式については、上記ガイドラインを参照する。

注6) 報告書等全体を通じて、固有名詞、用語、単位、記号等の統一性と整合性を確保すること。

## 第4 業務実施上の条件

### 1. 業務工程計画(案)

2019年4月下旬より現地調査を行い、協力対象範囲の整理、概略設計の調査を行い、帰国後に国内解析を実施し、11月中旬までに概略事業費積算を行う(積算審査を含む)。2019年11月中旬から現地調査2(概略設計ドラフト説明)を実施することを想定する。2019年12月中旬頃までに概要資料、2020年2月中旬頃までに準備調査報告書を含む成果品を作成・提出する。

項目	時期	2019 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020 1月	2月	3月
(概略設計調査)															
事前準備			■	■											
現地調査(OD)				■	■										
国内解析					■	■	■	■	■	■	■				
概略設計ドラフト説明(DOD)											■				
国内整理												■			
概略設計 概要資料提出													△		
最終報告書提出															▲

### 2. 業務量の目途と業務従事者の構成(案)

(1)調査人月:約 18.75M/M

#### (2)業務従事者の構成(案)

- 1)業務主任者/建築計画(2号)(評価対象者)
- 2)建築設計/自然条件調査/環境社会配慮
- 3)設備計画
- 4)施工計画/積算
- 5)機材計画1/保健医療(3号)(評価対象者)
- 6)機材計画2/維持管理
- 7)調達計画/積算
- 8)保健医療計画(4号)(評価対象者)

注)業務従事者の構成は上記を想定しているが、業務内容及び業務工程を考慮の上、より適切な構成がある場合、プロポーザルに含めて提案すること。

#### (3)通訳

なし

### 3. 参考資料

#### (1) 配布資料

- ・Northern Region Health Facility Assessment (基礎情報収集確認調査報告書)  
※ガーナ国医療施設標準機材リスト、ガーナ健康保険公社による病院認証基準については、基礎情報収集確認調査報告書内に記載があるので、参照すること。
- ・JICA「医療技術・サービスの国際展開を促進するための無償資金協力における試行的運用の概要」
- ・JICA 人間開発部「JICA 事業による病院建設に関わる指針」(2015年8月)
- ・JICA「基礎研究 開発途上国のレベルに応じた日本の病院施設・技術の適用基礎研究報告書」(2016年6月)

#### (2) 閲覧資料

以下の資料については JICA 図書館ポータルもしくはウェブにて閲覧可能

- ・ガーナ国「アッパーウエスト州基礎的医療機材整備計画」基本設計調査報告書  
[http://open\\_jicareport.jica.go.jp/pdf/11836590\\_01.pdf](http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11836590_01.pdf)
- ・ガーナ国「アッパーウエスト州地域保健強化プロジェクト」業務完了報告書  
<https://www.jica.go.jp/oda/project/0604668/reports.html>
- ・ガーナ国「アッパーウエスト州地域保健機能を活用した妊産婦・新生児保健サービスプロジェクト」事業完了報告書  
<http://libopac.jica.go.jp/images/report/12266466.pdf>
- ・ガーナ国「アッパーウエスト州基礎的医療整備計画」基本設計調査報告書  
[http://open\\_jicareport.jica.go.jp/pdf/11836590\\_01.pdf](http://open_jicareport.jica.go.jp/pdf/11836590_01.pdf)
- ・ガーナ国「北部 3 州におけるライフコースアプローチに基づく地域保健医療サービス強化プロジェクト」事業事前評価表  
[https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016\\_1600240\\_1\\_s.pdf](https://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2016_1600240_1_s.pdf)
- ・ガーナ国「母子手帳を通じた母子継続ケア改善プロジェクト」プレスリリース  
[https://www.jica.go.jp/press/2017/20171030\\_01.html](https://www.jica.go.jp/press/2017/20171030_01.html)

### 4. JICA からの参加団員の構成と現地調査行程(案)

#### (1) 現地調査1

- 1) 団員構成: 総括(JICA)、技術参与(JICA)、計画管理(JICA)
- 2) 調査行程: 約 30 日間(JICA 団員は 14 日間)
- 3) 目的: 相手国関係機関との協議及び現地調査を通じて本プロジェクトの調査実施方法、協力内容について相手国関係機関との協議し、双方の合意事項などに関するミニッツを取りまとめる。

#### (2) 現地調査2(準備調査報告書案説明)

- 1) 団員構成: 総括(JICA)、技術参与(JICA)、計画管理(JICA)
- 2) 調査行程: 約 9 日間(JICA 団員は 7 日間)
- 3) 目的: 準備調査報告書(案)について、相手国関係機関に説明・協議を行い、双方の合意事項などに関するミニッツを取りまとめる。

### 5. 現地再委託

現地再委託を想定している以下の項目については、当該業務について経験・知見を豊富に有する機関・コンサルタント・NGO等に再委託して実施することを認める。コンサルタントは、業務内容を勘案の上、効率性、経済性を考慮した効果的な配置についてプロポーザ

ルにて提案する。なお、上記調査にかかる費用は別見積りとして計上すること。

- (1) 地形測量
- (2) 地盤調査／地質調査
- (3) 地中障害物/埋設物調査
- (4) 給排水/水質調査/給電調査

現地再委託にあたっては、「コンサルタント等契約における現地再委託契約手続きガイドライン(2012年4月)」に則り選定及び契約を行うこととし、委託業者の業務遂行に関しては、現地において適切な監督、指示を行うこと。プロポーザルでは、現地再委託対象業務の実施方法と契約手続き(見積書による価格比較、入札等)、価格競争に参加を想定している現地業者の候補者名並びに現地再委託業務の監督・成果品の検査の方法等、より具体的な提案を可能な範囲で行うこと。なお、自然条件調査仕様書は別紙のとおり。

## 6. その他の留意事項

### (1) 無償資金協力事業の実施体制

協力対象事業が我が国の施設・機材等調達方式の無償資金協力として実施される場合、JICA は本調査を実施した本邦コンサルタントを実施設計及び施工監理を実施するコンサルタントとして、先方政府に推薦することを想定している。

実施設計・施工監理体制に関する提案は、プロポーザル作成の時点で想定される業務内容、作業計画および要員計画をプロポーザルに記載する。その際、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」(2017年4月)の様式4-2および様式4-3を準用した表を添付する。

### (2) 業務主任者の総括団員への同行

現地調査に関し、業務主任者は、総括団員滞在期間中原則として総括団員の調査に同行することとするが、その他の団員は業務の効率を考慮し、別行動での調査実施を妨げない。

### (3) 不正腐敗の防止

本調査の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス(2014年10月)」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談するものとする。

### (4) 安全管理

現地業務に先立ち外務省「たびレジ」に渡航予定の業務従事者全員を登録する。現地作業期間中は安全管理に十分留意する。現地の治安状況については、JICAガーナ事務所、在ガーナ日本大使館等において十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行う。同事務所と常時連絡が取れる体制とし、(特に地方にて活動を行う場合は、複数の連絡手段の確保に留意)現地の最新の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡をとり、安全対策について了解を取るように留意する。また、現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載する。

以上

(別紙1)

ガーナ国  
「ノーザン州医療体制改善計画」協力準備調査にかかる  
自然条件調査仕様書

1. 目的

自然条件調査は、本調査を行う上で必要な精度を確保するため、プロジェクト・サイトにおける地形、地質などの自然条件を的確に把握するもので、これにより対象施設・設備の適切な構造および規模を決定し、設計、施工計画、積算に資するものとする。

また、本計画により新設される施設・設備が環境に及ぼす影響を適切に予測し、本計画の妥当性の判断に資すると共に、環境への影響の少ない設計・施工を検討するために行うものである。

以下に実施すべき調査項目を参考までに記すので、先方要請内容も勘案の上、コンサルタントは必要な調査の細目(調査方法、項目、手法、位置、数量、成果など)を検討し、プロポーザルにて提案するものとする。

なお、必要な自然条件調査は本調査の中で行うことを原則とする。ただし、本調査の中でやむを得ない事情が発生しそうな場合、本調査で決定した設計を基本的に変えないことを条件に、無償資金協力の実施決定以降に行う詳細設計等にて必要最小限の調査を実施することは差し支えないが、その場合はプロポーザルにその旨記述するものとする。

2. 調査項目

(1) 地形測量

目的: 施設の平面計画を行うために必要な地形の情報を把握する。

内容: 平面測量、水準測量等

成果品: 測量結果

(2) 地質調査/地盤調査

目的: 施設位置の決定、基礎形式の検討、設計に必要な情報の確認を行う。

内容: ボーリング(20メートルを目安とし、かつ支持層が確認できるまで)、土質試験(膨張性土の有無について要確認)等

成果品: 試験結果、柱状図、調査結果

(3) 地中障害物/埋設物調査

目的: 地中障害物・廃棄物などの有無の確認を行う。

内容: 施設、付帯構造物計画位置で試掘等

成果品: 調査結果

(4) 給排水/水質/給電調査

目的: 検査室・研修棟で使用可能な水質・水量・電力量であるかを確認する。

内容: 水量、水質、断水・水圧低下の有無及び時間帯、電圧・周波数変動、停電頻度、停電時間帯等、医療用排水の放流先

成果品: 試験結果

3. 対象サイト

先方から提示のあったタマレ中央病院の建設候補地

以上